

拠出金名：経済協力開発機構科学技術産業局拠出金

国際機関等名	経済協力開発機構 科学技術産業局 (英文名称・略称) Organization for Economic Cooperation and Development, Directorate for Science, Technology and Industry (OECD, DSTI)					
種 別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	○その他		
所轄官庁担当局課名	経済産業省通商政策局国際経済課					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
単 位	金 額				拠出率(%)	ODA率(%)
	邦 貨 (千 円)	外 貨1 (千ユーロ)	外 貨2	レ ー ト		
平成17年度	48,298	355.13		1EUR=136円	(2005年)N/A	0
平成16年度	35,945	280.82		1EUR=128円	(2004年)N/A	0
平成15年度	34,542	295.23		1EUR=117円	(2003年)N/A	0
拠出上位5ヶ国 国 名			金額	率(%)	国際機関等の財政 (2005年決算:OECD全体)	
1位	任意拠出金のため比較不可				当該年度の収入	347,807千ユーロ
2位					当該年度の支出	342,886千ユーロ
3位					次年度への繰越	
4位					会計検査機関名	
5位					民間の監査法人Deloitteが監査を実施。	
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
OECDは、高い分析能力と政策提言能力、自由且つ率直な議論及び主要先進国の横断的な取り組みといった国際機関の強みを活かし、現在組織を上げて規制制度改革の調査・研究に取り組んでおり、我が国としても高く評価している。また、我が国からの提案の調査・研究についても積極的に取り組んでいる。特に2005年閣僚理事会でわが国が提案した「サービススタディ」プロジェクトは、サービス産業のセクター毎の分析・深化を行うこととなっており、サービス産業政策の確立に寄与するものと考えられる。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。行われている場合はその現状と我が国としての評価						
OECD全体で組織改革、合理化を検討、推進している。我が国が提案していた負担金の見直し、分担率に応じた加盟投票方式の導入が決定。また、予算配分の見直し、委員会の統廃合等、我が国のイニシアティブによる改革についてはOECDのみならず加盟国からも大きく評価されている。						
邦人職員数 うち幹部以上	72 人 うち 3 人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率		2,278人 3.16%	(専門的業務に従事する職員数約700人)	
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考		
事務次長 科学技術産業局長 IEA緊急時対応局長		赤坂清隆 田中伸男 小林健二		外務省 経済産業省 経済産業省		
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
邦人職員の増強が重要課題であるため、OECD事務総長や次長の訪日の際には我が国のハイレベルより強く働きかけを行っている。また、我が国における人材発掘の観点からOECD事務局人事部職員との情報交換、人事部職員の訪日時活動支援、ポスト空席時には迅速な情報提供等OECDのハイレベルのみならず人事当局とも積極的に連携を図っている。						

(参考)OECDには、この他に内閣府、総務省、外務省、財務省、文部科学省、農林水産省、国土交通省、環境省からも拠出あり。